

令和元年度

決算報告

令和元年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などで、どのような事業が行われたかをお知らせします。

町役場 財務課 ☎0747-52-5513

決算の概要

大淀町には、一般会計と6つの特別会計があります。令和元年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が119億1608万円、歳出が114億3200万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が79億9202万円で、歳出が76億4273万円となり、歳入から歳出を差し引くと3億4929万円の黒字となりました。

年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は4903万円の黒字となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は31億2236万円で、対前年比7920万円の減収となりました。主な要因は、ごみ処理施設周辺地区環境整備負担金の減少などにより、諸収入が対前年比8768万円減少したためです。一方で、自主財源の中心である町税は3550万円の増加

となりました。

依存財源の合計は48億6966万円で、対前年比7696万円の減少となりました。主な原因は町債が2億4090万円、地方消費税交付金が1539万円、自動車取得税交付金が1155万円の減少となったためです。

町債(町の借金)は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債や学校空調設備設置事業、災害復旧事業などの財源として借りました。

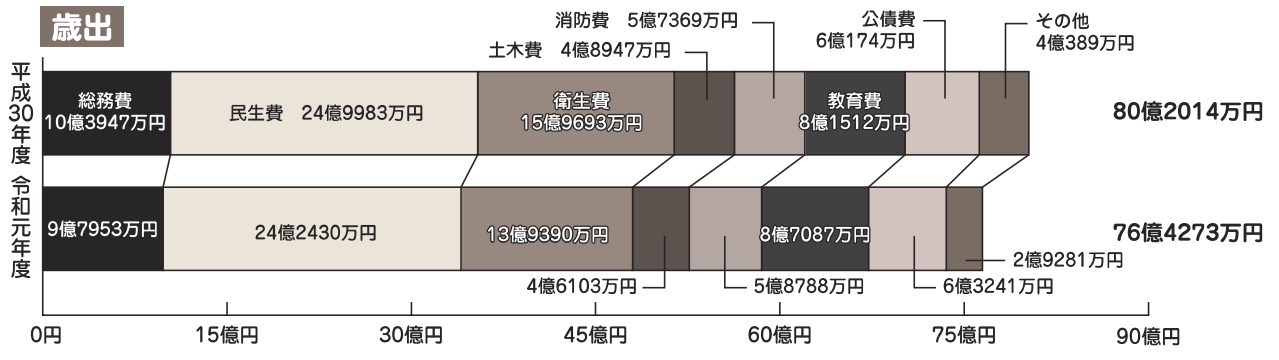
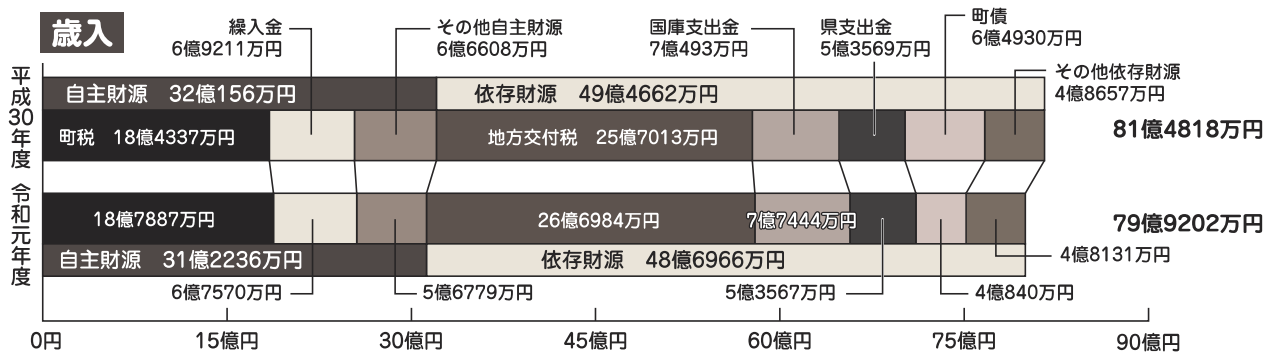
基金・町債の現在高

基金の令和元年度末の現在高は31億3556万円となり、対前年度末比5億862万円の減少となりました。

また、町債の令和元年度末の現在高は62億9112万円となり、対前年度末比1億7634万円の減少となりました。

※ 基金・町債は一般会計分のみのみ

一般会計決算額前年度比較



令和元年度に実施した主な事業と決算額

学校空調設備設置事業	1億5342万円
コミュニティバス・デマンドタクシー運行事業	4517万円
道路防災対策事業	4165万円
農業施設防災対策事業	4149万円
ごみ処理施設周辺地区環境整備事業	3916万円
公園施設災害復旧事業	3091万円
道路補修事業	2009万円
消防ポンプ自動車・可搬式ポンプ購入事業	1831万円
大淀町プレミアム付商品券事業	1753万円

他会計への繰出金等

①南和広域医療企業団	6億2839万円
②奈良県広域消防組合	4億9830万円
③後期高齢者医療特別会計	2億7762万円
④下水道事業会計	2億5092万円
⑤介護保険特別会計	2億5065万円
⑥南和広域衛生組合	2億2461万円
⑦国民健康保険事業特別会計	1億2836万円
⑧病院事業清算特別会計	5432万円
⑨水道事業会計	4140万円
⑩さくら広域環境衛生組合	2068万円

企業会計

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億2270万円	4億7225万円
資本的	2億3146万円	3億7608万円

令和元年度末では、7,978件(量水器取付件数)、1万7,333人に給水を行っています。建設改良事業では、吉野平地内配水管耐震化工事、今木地内配水管耐震化工事、下湊地内配水管更新工事、公共下水道事業に伴う配水管移設工事等を施工しました。

今後も、経営の効率化と健全化を行い、安全でおいしい水の安定的な供給に努めます。

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億8727万円	5億8488万円
資本的	3億2477万円	5億1758万円

令和元年度末における大淀町の処理区域内人口は1万5,628人、水洗化人口は1万3,630人であり、水洗化戸数は5,173戸となりました。建設改良事業では、桧垣本・土田地内等において汚水管の開削工事、北野地内において汚水管の更生工事を施工しました。

今後も経営の効率化・健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めます。

ふるさと応援寄附の状況

令和元年度に大淀町ふるさと応援寄附金として、総額3471万5,000円(904件)の寄付がありました。災害用備蓄品の購入や子育て支援事業など11事業の財源として、4680万2,668円を活用させていただきました。

特別会計

令和元年度 特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
住宅改修資金等貸付金	1059万円	544万円	515万円
国民健康保険事業	18億2889万円	17億5629万円	7260万円
後期高齢者医療	2億2512万円	2億2472万円	40万円
介護保険	17億9898万円	17億4487万円	5411万円
公園墓地事業	376万円	336万円	40万円
病院事業清算	5672万円	5459万円	213万円

特別会計については、各区分で黒字を推移し、全会計で健全な財政状況を維持できました。差額に関しては、黒字額を翌年度に繰り越しおよび各基金に繰り入れを行います。

健全化判断比率等

健全化判断比率

指標名	決算比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成30年度	令和元年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	30%
実質公債費比率	9.0%	9.4%	25%	35%
将来負担比率	13.5%	7.1%	350%	—
[参考]	—	—	—	—

資金不足比率

会計名	決算比率	経営健全化基準
水道事業	—	20%
下水道事業	—	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率と資金不足比率は次のとおりです。

厳しい財政状況のため、実質公債費比率は毎年上昇していますが、令和元年度では将来負担比率が前年度よりも良化しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（単位：千円）

項 目 名	事 業 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源	うち引上げ分 の地方消費税	
		国 県 支 出 金	そ の 他			
社 会 福 祉	障 害 者 福 祉	545,667	386,498	4,465	154,704	22,191
	高 齢 者 福 祉	320,088	14,996	15,101	289,991	41,596
	児 童 福 祉	80,990	42,776	14,034	24,180	3,468
	母 子 福 祉	7,952	170	0	7,782	1,116
	小 計	954,697	444,440	33,600	476,657	68,371
社 会 保 険	介 護 保 険	241,975	13,292	0	228,683	32,802
	国 民 健 康 保 険	128,361	90,456	0	37,905	5,437
	後 期 高 齢 者 医 療	65,955	36,525	0	29,430	4,222
	小 計	436,291	140,273	0	296,018	42,461
保 健 衛 生	医 療	106,481	40,897	20,287	45,297	6,497
	疾 病 予 防 対 策	45,215	657	5,338	39,220	5,626
	小 計	151,696	41,554	25,625	84,517	12,123
合 計	1,542,684	626,267	59,225	857,192	122,955	